CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.125　January, 2015

目次

〈CAPS主催企画の報告〉
特別講演会「マーティン・ヒル『分水嶺』」
理工学部准教授　鈴木 誠一.....1
越境・表現・アイデンティティ――アラブ文学との対話
「パレスチナ難民のオーラルヒストリーを聴く
ムハンマド・ハッシャーン氏を迎えて」
CAPS主任研究員　田浪 亜央江.....2
「サミュエル・シモン/モナ・プリンス/
ラウィ・ハージ氏を迎えて」
CAPS客員研究員　村上 陽子.....4
〈報告：CAPS招聘外国人研究員との研究交流〉
Japan's strategy towards Asian regionalism-experience, challenges, and perspectives
ヴロツワフ経済大学准教授　Sebastian Bobowski...5
Mergers and acquisitions of corporations with Chinese capital on European market
ヴロツワフ経済大学講師　Karolina Lopacinska.....6
公開シンポジウム「Prospects of the Chinese leadership in the Asian region - Business and institutional implications- An European perspective」報告
法学部教授　佐藤 義明.....7
〈書評〉
樋口範雄・佐久間毅(編)
『現代の代理法　アメリカと日本』(弘文堂、2014年)
法学部教授　渕 史彦.....8
〈2014年度新規プロジェクトの紹介　第3回〉
「新たな国際金融秩序と東アジア通貨外交研究」
経済学部教授　永野 護.....10
〈CAPS研究員 研究内容紹介〉
日本の学校教育改革の変容についての一考察
CAPS客員研究員　張 建.....11
〈アジア太平洋研究センター(CAPS)活動報告〉.....12

CAPS主催企画の報告

特別講演会「マーティン・ヒル『分水嶺』」　理工学部准教授　鈴木 誠一

2014年10月1日水曜日、成蹊大学6号館において、アジア太平洋研究センター主催で、環境芸術家マーティン・ヒル(Martin Hill)氏の講演会が開催されました。この企画のコーディネートを中心的に担った理工学部准教授鈴木誠一先生に、報告をまとめて頂きました。

◎概要

マーティン・ヒル氏はニュージーランドの南島ワナカを拠点に活動する環境芸術家で、パートナーのフィリッパ・ジョーンズ（Philippa Jones）女史と共に、円形をモチーフとして、自然環境の中で、そこにあるものを材料として芸術作品を製作してきた。作品は全て自然に還る素材で作られ、やがては消えてしまうため、ヒル氏自身が撮った写真やビデオを通して我々に紹介される。

今回の講演会は、現在ヒル氏が活動を進めている「分水嶺」(Watershed) プロジェクトの作品紹介と、以前からの活動を紹介するもので、美しいスライドとビデオで、作品とその製作過程を説明してくれた。「分水嶺」プロジェクトとは、今人類が滅びと再生の分水嶺に立っていることを明示することを企図した名前である。講演は英語で行われたが、各々の説明毎に日本語への通訳が行われた。参加者は50名程度であったが、「環境と芸術」とい

う不思議な組み合わせに対して問題意識を持った方々が集まり、熱心な討論が行われた。講演会のスケジュールは以下のような次第であった。

・CAPS所長の李静和氏の挨拶
・プロジェクターによる分水嶺プロジェクトの説明（約10分）
・分水嶺プロジェクトの作品紹介ビデオ（8分半）
・旧作品の説明とビデオによる作品紹介（20分）

◎講演について

実は筆者は、以前から制作者が誰と知らぬまま、ヒル氏の作品を見知っていた。美しい自然の風景の中に突如として現れた葉で創られたオブジェは、まるで自然のいたずらが作り出した奇跡かとも思われた。およそ人が作り得るとは思えない不思議で美しい作品は、どんなマジックを使って作られたのか、作者に尋ねてみたいと思っていた。しかし今回の講演の中で紹介された製作シーンを見れば、もはや何も尋ねる必要はなかった。

ビデオには素人では近づくこともできないような、雪に覆われた高山を登る二人が映っていた。その山の上の高所で黙々と作業を進める二人の芸術家。過酷な自然環境の中で精密な氷の円を切り出す作業は、暖かい室内で紙の円を切り抜く作業の何倍の集中力を要するのか想像することもできない。時に一瞬の油断が全ての作業を水泡に帰してしまう。さらに全ての素材は“自然に還るもの”（Biodegradable）でなければならない。ヒル氏の作品は、そんな厳しい条件を自らに課し、頑強な意志と膨大な努力の積み重ねで生み出したものだった。

◎討論の抜粋

講演の後、質問・討論会を開催したが、英語というハードルにも関わらず積極的な質問が続き、非常に有意義な討論会となった。特に私自身を含めた多くの参加者にとって、芸術が環境のために何ができるのか、という点が大きな疑問であった。Hill氏の答えはシステム全体としての対応である。一つ一つの技術や活動を組み合わせて行けば循環可能な社会を構築できる。問題はそれを実現する意志だ。人の心は理性と感情で動く。だとすれば科学にしかできないことがあるように、芸術でなければできないこともある。

また環境芸術というコンセプトをどこで得たのか、という問いに、ヒル氏の出身地イギリス・ロンドンでの活動で得られたものと言う答えが返ってきた。全てが自然に還る短命な芸術作品を創ることは、従来の西欧美術の常識を覆す革新的なコンセプトであった。その作品は自然の循環の中にある。このような考え方は、雪や花のような儚い自然の美を重んじる日本の文化に通じるものがあるように思う。その後も多くの質問と討議が行われた。終了後の懇親会では、ヒル氏とジョーンズ女史がこの冬、作品で世界を結ぶFine Lineプロジェクトの次回作品を創るため南極に渡ることを知らされた。10年以上をかけたプロポーザルの成果である。氏らの強い意志が地球を巡る細い糸を紡いでゆく。私には、氏の思いが世界を結び、我々に再生の強い意志を与えてくれることを願うばかりである。

最後に、この講演会はマーティン・ヒル氏のプロモーターである小柳久江女史と、ヒル氏の活動を日本に紹介する仕事に長く携わり、今回も英語の翻訳および通訳の任に当たってくださった秋吉祐子氏前聖学院大学教授のお骨折りによって実現したもので、両氏の多大なるご助力に深く感謝する。

越境・表現・アイデンティティ――アラブ文学との対話　（10月18日）
「パレスチナ難民のオーラルヒストリーを聴く　ムハンマド･ハッシャーン氏を迎えて」

CAPS 主任研究員　田浪 亜央江

アラブ諸国出身の文学関係者を招き、2日間に渡って開催された「越境・表現・アイデンティティ――アラブ文学との対話」の一日目は、パレスチナ出身で長くレバノンに住むムハンマド・ハッシャーン氏を迎えて行なわれた。

ハッシャーン氏は1934年生まれで、今年80歳になる*。パレスチナ北部の村ソフマータの出身で、1948年のイスラエルの建国によって、他の多くのパレスチナ人（約100万人とされる）と同様、パレスチナを追放されて難民の立場となった。以後レバノンで暮らし、長らくUNRWA（パレスチナ難民救済機関）が運営する学校の教師を務めてきた。2012年、それまで書き溜めてきた自伝を分厚い一冊の本として刊行している。

ハッシャーン氏の話は当然ながら、生まれ育ったソフマータ村への言及から始まった。ソフマータがあったガリラヤ地方は、かつてイエス・キリストが教えを広めていた場所であること、周辺に

はさまざまな宗教や宗派に属する人々からなる村があり、互いに緊密な交流があったこと。ムスリムであるハッシャーン一家も、3年間教会の一角を間借りして住んでいたこと。村に二つあった学校のうちの一つは農業学校で、ズッキーニなどの野菜や豆類の栽培、あるいは養蜂、養鶏、養鳩について、生徒が実際に仕事をしながら自主的に学べる学校だったということ。…聴いている私たちの脳裏のなかでは、多様な人々が共存していた平和な時代のパレスチナの農村風景が次第に形づくられていき、それが心地よく広がっていった。

企画のコーディネートを行い司会でもあった筆者は、実は直前まで少し不安な気持ちをもっていた。パレスチナ研究者として、老人たちから対面式に話を聞く機会はこれまで何度もあった。老人たちの話は聞き取りにくい方言のこともあれば、話の流れが追えなくなることも多いが、一対一のやりとりならば何度も聞き返しながら聞き進められ、時間も気にせずに済む。しかし限られた時間のなかで、パレスチナの歴史についての知識やイメージもバラバラであるはずの大勢の人たちを聴き手に、うまく舵取りをしながら話を伺うことが出来るだろうか。

しかし、長年アラビア語の教師を務めるハッシャーン氏が明快な正則アラビア語で話し、さらに頼りになる通訳の森晋太郎氏の力を借りることが出来たおかげで、それは思った以上にスムーズに進んだ。ハッシャーン氏は自伝の執筆だけでなく、多くの人たちに自身の記憶を語り、記憶の〈再活性化〉をこれまで何度も行なってきたのだろう。不鮮明な記憶についてははっきりとそう断りつつ、ゆっくりとした口調ながらもよどみなく語るその姿は、まさに生き証人である。

パレスチナから追放される以前の時期の大きな出来事としては、1936年から39年までのイギリス委任統治政府に対する大蜂起（大革命）があり、ハッシャーン氏の父親は反乱に関わっていたとの容疑で投獄され、幼い氏は母親と一緒にアッカの刑務所まで面会に行っている。荷物を置いて検査を受けたテーブルが「大英帝国には似つかわしくないほどの」みすぼらしさで、おそらく面会人を侮辱するために置かれていたのだろう、といった細部の描写は、ひじょうに興味深かった。質問のかたちで変に舵取りをするのではなく、そうした細部の話をいつまでも聴いていたい誘惑にかられたが、「パレスチナの歴史」についての全体像を聴くという趣旨からは、時間軸を進めながら話を聞かなくてはならない。その点は惜しいと感じた。

ユダヤ人の移民が増え、混乱が増し、パレスチナの統治に行き詰ったイギリス当局は国連に解決策を委ね、パレスチナの分割が一方的に決められる。ユダヤ軍によるパレスチナ人の追放作戦が開始されるなか、村人たちは何とか自分たちの村を防衛しようとするが、武器の入手もままならない。追い出し作戦の最終段階で、ガリラヤ地方の村々はいっせいに攻撃を受ける。最初の2度の攻撃では、一時避難後に村に戻ったが、三度目の攻撃は本格的なもので、二度と村に足を踏み入れることは出来なかった。

こうした出来事が語られながらも、子どもの目線での体験は、悲劇一色とは異なる細部を浮かび上がらせる。立派な格好をした長老たちが、空襲にうろたえる様子のこっけいさ、仰向けになって、黒い大きな爆弾が頭上から落ちてくるのをじっと眺めていた時間…。ナクバ（パレスチナの大災厄）の経験を単なる「悲劇」として抽象化してゆくのではなく、こうした細部の証言こそが、歴史を立体的に伝え、私たち自身の経験の一部にさえ変えてくれるのだと思う。

ユダヤ軍の指示により移動を強いられ、ソフマータ村を横目にしながらパレスチナを去る場面については、自伝のなかのテキストの一部の朗読を俳優の吉植荘一郎氏にお願いした。通訳を介さず、日本語で直接聴くことで状況を想像しやすくするという試みだったが、こうした実験的な試みが実現できたこともありがたかった。また、今回一緒に来日し、ハッシャーン氏をサポートされた娘さんのノーハ・ハッシャーン氏にも感謝したい。

＊書類上では1937年生まれとなっているが、ここではナクバの年に14歳だったというご本人の証言に合わせる。

越境・表現・アイデンティティ――アラブ文学との対話　（10月19日）
「サミュエル・シモン/モナ・プリンス/ラウィ・ハージ氏を迎えて」

CAPS 客員研究員　村上 陽子

10月19日に開催された「越境・表現・アイデンティティ――アラブ文学との対話」は、CAPS主任研究員の田浪亜央江氏のコーディネートによって実現した。海外より現代アラブ文学を英語で紹介する雑誌『バニパル』の編集者サミュエル・シモン氏（イラク出身）、作家・写真家のラウィ・ハージ氏（ベイルート出身）、作家・スエズ運河大学准教授のモナ・プリンス氏（エジプト出身）の三氏を招き、日本側からはアラブ文学者の山本薫氏、現代企画室の太田昌国氏、作家・比較文学者の小野正嗣氏が参加して、アラブ文学についての豊かな言葉が飛び交う場が生まれた。

左からサミュエル・シモン氏、モナ・プリンス氏、ラウィ・ハージ氏

サミュエル・シモン氏はターハー・フサインの「日々」という作品から大きな影響を受けたそうだ。幼い頃に視力を亡くした作家の自伝的作品である「日々」には、人生についての哲学が含まれていたという。青年になったシモン氏は映画監督を志してイラクを出るが、ユダヤ人だと誤解されて拷問を受ける。その体験は後に彼自身の作品に描かれることになった。イラクには戻らない決心をしたシモン氏は、現在イギリスの文芸誌『バニパル』の編集人を務めている。『バニパル』は、アラブ文学の作品を積極的に英訳し、紹介することで、アラブ文学をアラブ社会の外に広げ、新たな繋がりを作り上げる媒体として機能している。

モナ・プリンス氏は、エジプトでリベラルな女性として生きることの困難を語ってくれた。彼女は幼い頃から、女性であるがゆえに男性と同じように振る舞えないことに反感を感じていたという。エジプトでイスラーム運動が力を振るうようになった90年代、女性たちはベールをかぶるよう強制された。イスラームの伝統的服装をしない女性への暴力もあり、安全のためにベールをまとわなければならない状況が生まれた。90年代後半から教師として、作家として活動してきたプリンス氏は、啓蒙や対話を重視したが、イスラームの伝統的服装が当然の時代に育った若者たちからは反発されるという。彼女は自身の作品において、家父長的価値観を逸脱するスキャンダラスな側面を打ち出している。

ラウィ・ハージ氏はまず、アラブのアイデンティティという概念が非常に多様で、多層的であることを指摘した。アラブのアイデンティティは、多くのマイノリティを含み、さまざまな宗教が重なり合い、妥協し合い、融合した結果のマルチカルチュラルなアイデンティティとして存在しているという。彼はそれを自身の家族に則して自伝的に語ってくれた。ハージ氏の父は「アントワーヌ」というフランス名と、「ハージ」というメッカに起源を持つファミリーネームを有していた。そのような名前でレバノンに生活することには居心地の悪さが伴ったという。ハージ氏は、自身の作品にも移民の体験や貧困の問題を織り込み、また、アラブ・アイデンティティの大きな問題である宗教と歴史、文化についての問いを投げかけ続けている。

日本側の参加者からもさまざまな発言があった。山本薫氏からは日本社会におけるアラブ文学の研究や受容の状況が詳しく説明された。太田昌国氏はもはや現代が移動というものから逃れられない時代であると指摘し、アラブ文学に書き込まれた移動の体験を切実な問題として捉え直した。また、小野正嗣氏からは多言語的状況に身を置くシモン氏、プリンス氏、ハージ氏らにどの言語で書くかという問題や、その言語を選択することの意義についての質問があった。

これに対する三氏の返答はいずれも重要なものだった。シモン氏は詩的な言語であるアラビア語で書くことを選んでいるが、アラム語を使用する家庭で育ったためにアラビア語の分からない父からは「裏切り者」と呼ばれることもあるという。プ

リンス氏は、自身の表現を届けたい読者のことを考えると母語であるアラビア語以外の言語で書く選択肢はないと語った。家庭ではアラビア語を話し、教育はフランス語で受け、労働者として生き延びるために英語を身に付けたハージ氏は英語で作品を書いている。それは多くの読者を得るための一つの手段であり、現在ハージ氏が居住するケベック州において英語と公用語であるフランス語が取り結ぶ緊張関係も影響していると語った。

アラブ文学をめぐる言葉は語られるほどに複雑になり、重層的になっていった。尽きることのない刺激的な対話は、アラブ文学と今後の日本社会がより豊かな関係に向かうことを予感させてくれた。

〈報告〉CAPS招聘外国人研究員との研究交流

成蹊大学所属の研究者と外国人研究者との交流を促進するため、CAPSが海外在住研究者の日本滞在を助成する「招聘外国人研究員制度」を利用して、2014年10月10日から11月10日まで、ヴロツワフ経済大学准教授、セバスチャン・ボボウスキ氏、同大学講師、カロリーナ・ロパチンスカ氏が本学に滞在されました。(受入研究者は法学部・佐藤義明教授)。お二人には滞在終了後に以下の記事を寄稿いただきました。また11月5日にCAPS主催の講演会で発表をしていただき、司会をされた佐藤教授に報告をまとめて頂きました。

Japan's strategy towards Asian regionalism-experience, challenges, and perspectives

ヴロツワフ経済大学准教授　Sebastian Bobowski

Visiting Centre for Asian and Pacific Studies at the Seikei University in Tokyo appeared to be both scientific and personal adventure. It was my second time in Japan, however, spending over a month in this country has been an abundant source of impressions and experiences.

The aim of my research was to study Japan's vision of East Asian regionalism, its evolution through decades, and perspectives regarding, among others, recent regionalist trade initiatives, namely, RCEP and TPP.

Japan has been found as regional leader in terms of economic policy and development for decades, however, acceleration of the globalization in the 90s transformed the Asian landscape. Rapidly growing China exposed the largest Asian economy to serious threat of gradual erosion of both regional and extra regional influences. However, Japan, strategically tied with the United States to sustain hard balance, redefined its role recently to manifest massive support for regional integration project, centered around ASEAN (ang. Association of Southeast Asian Nations). Consequently, soft balancing strategy to counter Chinese regional expansion has been prioritized.

Contemporary Japan's approach towards regionalism may be perceived through the prism of openess and multilateralism. An important shift toward redefinition of foreign policy has been observed after August 2009, when the Democratic Party of Japan replaced the Liberal Democratic Party as the leading political force. Since then, mainly due the determination of the former prime minister Hatoyama, Japanese diplomacy toward East Asia has gained new impetus, so as the notion of regional cooperation.

East Asia is undoubtedly the region of unprecedented at the world scale dynamism of events, both in the economic and political terms. Growing economic power of China is presently a serious threat to the traditional regional diplomatic leadership of Japan, plunged into

internal problems. Mutual distrust boosted by historical resentments contributed to the constitution of competing visions of East Asian regionalism, drawing, on the one hand, on the realm of values as the foundation of a common identity, and solidarity, on the other hand, on the different concepts of membership of the Southeast, and South Asian countries, so as the representatives of Oceania. Promoted through the path of soft diplomacy, Japanese vision of a broad community, involving, in addition to ASEAN, democratic countries of the South, and Oceania, built on a foundation of universal values of the Western world, provided a natural counterbalance to the narrower, more conservative, strictly Asian concept of Beijing.

The involvement of the core of ASEAN, namely Malaysia, Singapore, Vietnam and Malaysia, Japan, South Korea, Australia, and New Zealand, together with Canada, Mexico, Chile and Peru in the Trans - Pacific Partnership, met with Beijing's counter-proposal in the form of Regional Comprehensive Economic Partnership, which indicates that the soft strategy game has gone up to the higher level. The coming years will resolve the dilemma which vision of economic regionalism is more attractive and vital - the expected breakthroughs include, in particular, the conclusion of a trilateral China - Japan – Republic of Korea free trade agreement, the implementation of the ASEAN Economic Community, the intensification of discussions around the RCEP project, finally - the evolution of ambivalent, so far, Beijing's stance towards TPP project. In the case of the latter, it is critical to observe the dialogue between China, and ASEAN at the sectoral level, initiated in 2011, implementation of the Foreign Investment Protection Agreement concluded with Canada in 2012, and finally - negotiations on the free trade agreement with Australia. Undoubtedly, narrow, Asian formula of regionalism in East Asia has lost its importance in the face of both intra – and extra – regional challenges.

However, when following regional dynamics, and counterproposals of China, and Malaysia to consolidate East Asian project around APT, Japan's concept of EAC, promoted through regular EAS meetings, seemed to shake in its foundations, especially because of at least ambivalent stance towards universal values of some East Asian nations.

Further progress of TPP membership, so as the CJK, and RCEP talks may dramatically change an East Asian landscape, enabling to constitute large regional trade block consisting of the sixteen states representing both traditional Asian, and universal values, to be prospectively transformed into more – than – trade community. Then, the scope of membership might not be an issue anymore.

Mergers and acquisitions of corporations with Chinese capital on European market

ヴロツワフ経済大学講師　Karolina Lopacinska

Due to globalization and the rapid pace of economic development the importance of multinational companies is growing. They are being created, as an effect of establishing beneficial business arrangements, including the increasingly important role played by various types of mergers. Mergers of companies from different cultures entail new challenges for managers. They are related to the management of cross-cultural and intercultural communication in particular.

Mergers and acquisitions became a way for many companies to accelerate development and an ideal alternative for companies with an uncertain situation in the new country. Establishing such arrangements creates a kind of a trend shaped by different companies, both domestically and internationally.

In recent years the pace and scale of mergers and acquisitions sharply increased, along with joint ventures inter-regional type of agreements involving Chinese companies. It resulted from perceiving mergers as a way of expansion by the strong companies, as well as a form

of internationalization of newly established corporation.

The data obtained from reports prepared among others by Mergermarket, Reuters and The Heritage Foundation indicate that over the past decade, Chinese companies have invested more than 870 billion dollars worldwide. The value of Chinese investment particularly in Europe in 2014 amounted to US $ 7.2 billion and was 1.3 times higher in the first quarter of 2014 than in all of 2013 ($ 5.5 billion), reaching the highest quarterly value since 2011.

Mergers and acquisitions of Chinese enterprises accounted for 11.6% of all completed mergers and acquisitions in Europe and 15% of all such investments in the world. According to Thomson Reuters report of 2013, China has been recognized as the most acquisitive nation in terms of mergers and acquisitions, and is in the top ten countries in terms of the amount of performed cross-cultural mergers and acquisitions.

Mergers and other forms of integration of companies operating in the same sector or in similar sectors are taken because of the expected economies of scale, the structural integrity within the industrial chain and to achieve a strong agreement with a partner, as well as other complementary benefits. The main reason of establishing agreements of this type is companies' desire to achieve synergy effect.

The sectors in which Chinese companies have invested the most worldwide in the last decade are: energy, real estate, finance, transport, metals, agriculture and technology. The value of investments in these sectors in the years 2005-2015 amounted for 395.9 billion in the energy sector, 134.7 billion in the transport sector, 124.5 billion in metals, 85.5 billion in the real estate sector, 40.7 billion in agriculture and 27.4 billion spent on technological development. What needs to be pointed out is that the value of Chinese companies' mergers and acquisitions agreements in 2013 received a record level, reaching 261.9 billion dollars. Most investments were placed in the energy sector, where almost 18% of all investments made by Chinese companies were located.

Mergers and acquisitions are a way of enhancing international competitiveness of Chinese enterprises. Their foreign expansion, including expansion based on mergers has become a phenomenon of global importance, contributing to the success of Chinese companies on the global market. Currently, Chinese companies are focused on moving away from "made in China" and towards "created in China", therefore engaging in the creation of their own knowledge and innovation, which is strongly supported by the Chinese government. As a result, Chinese companies are becoming increasingly important players on the world stage.

It should be emphasized that the success of such projects depends to a large extent on the ability to adapt to the cultural differences between the companies coming from different cultural backgrounds, which requires the use of suitably modified management systems. This is particularly important because cultural differences can lead to adverse effects such as reduction in work effectiveness, employee engagement and their confidence in the company. Thus cultural compatibility, is a fundamental factor to the success of this form of integration between firms.

Time spent visiting Center for Asian and Pacific Studies at Seikei University in Tokyo was a source of great challenges and professional growth. This highly educative time gave me the opportunity to deepen the topic of my current studies and provided inspiration for new research areas. Furthermore I was able to explore cultural treasures of full of diversity Tokyo and fulfill my passion for Japanese culture.

公開シンポジウム「Prospects of the Chinese leadership in the Asian region - Business and institutional implications- An European perspective」報告

法学部教授　佐藤 義明

去る11月5日に、アジア太平洋研究センターが主催する公開シンポジウム「アジア地域における中国のリーダーシップのこれから：ヨーロッパの視点からビジネスの展開と制度構築を展望する」が開催された。同シンポジウムでは、ヴロツワフ経済大学（ポーランド）のカロリーナ・ロパチンスカ講師が表題の講演をおこない、同大学のセバスチャン・ボボウスキ准教授が「日中韓自由貿易協定計画の地域的文脈」と題する講演をおこなった。両講演に引き続き、30分にわたって途切れることなく活発な質疑応答がおこなわれた。

ヴロツワフは、ドイツ語のブレスラウという名でも知られているポーランド南西部の主要都市である。現在でも、ヴロツワフ大学からドイツのメルケル首相に名誉学位が贈られるなど、ドイツとの関係は密接である。また、第2次世界大戦後には、ウクライナから大量の難民が押し寄せた歴史もある。ポーランド、ドイツ、ウクライナという3つの文化が交錯する環境は、ポーランドの欧州連合（EU）加盟（2004年）や同国元首相のEU大統領（EU理事会議長）選出などとも相まって、ヴロツワフで地域研究が活発となる背景となっている。

また、ヴロツワフの近郊では、トヨタや韓国のLG電子などのアジア企業が大規模な工場を有するので、ヴロツワフの研究者はアジアに対する高い関心をもっている。それは、アジア企業をいかに誘致するかに関するものであると同時に、アジアの都市と同じような産業集積（industrial clusters）をヴロツワフでもいかに構築するかに関するものである。ロパチンスカ講師とボボウスキ准教授の指導教授であるボグスラワ・ドレーリヒ＝スクルスカ教授は、この分野の指導的な研究者として広く知られている。

ロパチンスカ講師の講演は、中国の経済活動が、外国企業の合併と買収を通じた規模の拡大と同時に、買収した企業のもつ技術などを取得することによって、イノベーションを活性化させることを目的とするものとなっており、その結果として、アジア地域はもとより、世界規模での中国のリーダーシップは当面強化され続けるであろうとするものであった。もちろん、少子高齢化や一党独裁体制の脆弱性などの不安定要因があることも事実であり、長期的な変化は注視していかなければならない、ともした。

ボボウスキ准教授の講演は、日中韓3か国自由貿易協定を締結すれば得られるであろう潜在的な効果にもかかわらず、歴史観の相違などを理由として同協定締結の見込みが立たないなかで、日本のアジア地域政策を検討するものであった。同准教授は、日本は、一方で、中国を排除するために環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）締結交渉に参加し、他方で、自国が排除されないために中国がイニシアティヴをとる東アジア包括的経済連携協定（RCEP）締結交渉に参加しているに止まり、日本独自の積極的な地域構想をもたない、とした。

なお、ロパチンスカ講師とボボウスキ准教授は、いずれも今回が2度目の来日であり、ラーメンを食べ歩いたり、かっぱ橋で包丁を求めたり、キティちゃんのお土産を探したり、秋葉原でメイド・カフェを訪れたりするなど、伝統的な日本――ジャパン・クオリティ――と現代的な日本――クール・ジャパン――とを体験されていた。海外の若手研究者が、研究対象としてのみならず、日本文化の多様な側面に関心をもち、それらを体験して本国に持ち帰られることは、日本の理解がいっそう深まることになるという意味で、心強いことであると思われる。

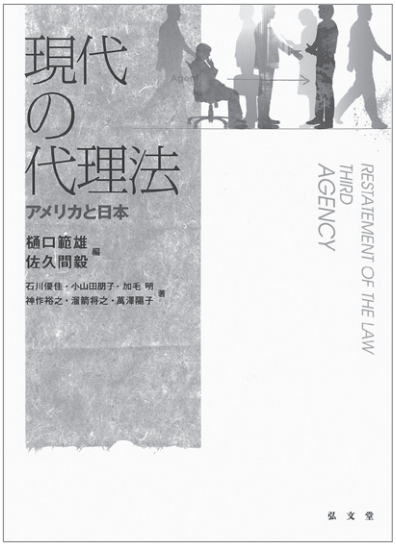
書評

樋口範雄・佐久間毅（編）『現代の代理法　アメリカと日本』（弘文堂、2014年）

法学部准教授　渕 史彦

基本的なルールの多くが法律の条文に示されている日本法とは異なり、アメリカ法は裁判所の判例を中心に発展してきた。しかし個々の事件に対する解決として積み重ねられてきた判例は膨大な数にのぼる。そこから法的なルールを抽出したうえで体系的に整序し理解することは、いかに優れた法律家であっても容易になしうる作業ではない。そこでアメリカ法律協会（American Law

Institute）は、各分野の第一人者と目される法学者を主任起草者（リポーター）に任命し、判例に含まれる法的ルールを体系的に整理して（あたかも法典のように）条文の形で提示する事業を、法分野ごとに数十年に一度おこなっている。この条文化された判例法はリステイトメントと呼ばれる。



本書は2006年に公表された第3次代理法リステイトメントについての、日本の8人の法学者による共同研究の成果である。

Aさん（「代理人」agent）がBさんに対して何かの行為をした結果、Aとは別のPさん（「本人」principal）がBに対して権利を得たり義務を負ったりすることがある。これが法律学の世界でいう「代理」（agency）の場面だ。たとえば、われわれが個人研究費で購入した書物が成蹊学園の資産となるのも、代理のしくみが働くからである。

この代理をめぐるルールには、アメリカ法と日本法で隔たりが大きい。どんな場合に代理が成立するのか、AはPに対してどんな義務を負うのか、相手方Bの利害はどのように考慮されるのか...。他方で、アメリカの第2次と第3次リステイトメントの間にも重要な変化――たとえば、典型的な代理の場面として、法人企業等の組織体が本人となる場合が想定されるようになったこと――がみられる。

本書に収められた各論文はどれも（力点の置きかたは異なるけれども）第3次代理法リステイトメントをめぐる上記二つの比較の視点――日米比較と、歴代リステイトメント間の比較――を意識して書かれている。しかしそういった共通項を挙げても本書の魅力は全然伝わるまい。本書を読んでワクワクするのは、むしろ、各著者が担当テーマに対してそれぞれの得意とする料理法で存分に腕をふるい、力量を見せつけているからだ。他方で、「ルールを対比するのか、背後の理論を比較するのか」をめぐっても各論文のスタンスは多様であり、そこにリステイトメントという文書の性格の二重性（既存の判例法の再記述であると同時に、ルールの取捨選択や各条文に付された起草者のコメントを介して、法理論の発展や法改革の担い手ともなる）が現れていて興味深い。以下、紙幅の許す範囲で各論文の概要を紹介しよう。

第1章（代理法の意義と第3次リステイトメント）と第9章（代理関係と不法行為）の樋口論文は、豊富な事例を引きながら手慣れた筆致で日米代理法のルールの差異を明快に描く。第3章（外観法理による代理権）の溜箭論文は、表見的代理権の規定を手がかりとして、企業をめぐる法制度の発達史や、代理以外の法分野を含めたリステイトメントによる法改革運動の沿革とそれを取り巻く社会状況の変遷を縦横無尽に語り、歴代リステイトメントを社会構造的・法思想史的文脈の中に位置づけダイナミックに読み解く営みの学問的意義とその迫力を教えてくれる。第5章（追認法理）の石川論文は、本人の追認による代理関係の事後的発生というルールが実社会では重要な機能を果たし、それゆえ第3次リステイトメントではその拡張が図られているにもかかわらず、理論面では「衡平性」という曖昧な正当化理由に依拠していることを確認したうえで、「沈黙による追認」法理の分析と根拠づけをめぐるアメリカでの議論をたどって「衡平性」の具体的内容に迫る。第6章（主観的事情と認識帰属の法理）の加毛論文は、まず冒頭に付された長大な脚注で比較法学の方法をめぐる論争史を概観し、自己の方法論的スタンスを宣言する。しかるのちにアメリカ法の「事実認識の帰属」法理と、それに対応する日本民法101条について、それぞれのルールの正当化根拠の議論（それは当該ルールの適用要件の議論ともリンクする）の展開を克明に追跡することにより――表面的なルールの対比においては一定の共通性が認められるにもかかわらず、実は――両者の背後には、代理人・本人間の情報伝達に関する対照的な理論ないし思想が存在していることを発見し、その比較検討に基づいて日本法における解釈論の問題点を切れ味鋭く指摘する。第7章（取締役等の訴訟防御費用と代理法）・第8章（投資アドバイザーの責任と代理法）の萬澤論文、第10章（フランチャイズ契約と不法行為責任）の小山田論文は、いずれも、日本では代理の問題と捉えられていないけれども、アメリカでは代理法により解決されている・または代理法ルールの適用の可否が議論されているような場面を素材として、アメリカ代理法の豊かさを紹介しつつ、それらを代理の適用問題として扱うことが、どのような法的考慮・判断の導入を意味するのかを明らかにしている。

2014年度新規プロジェクトの紹介（第3回）

「新たな国際金融秩序と東アジア通貨外交研究」

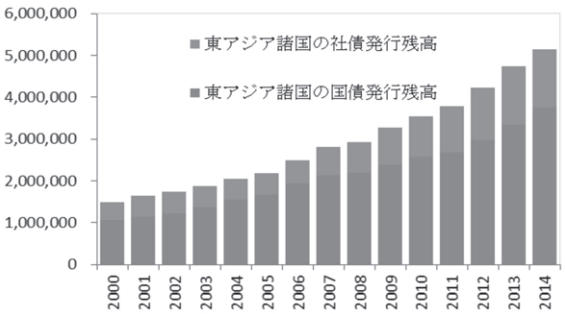
経済学部教授　永野 護

1945年から2015年の戦後70年間、世界の国際金融秩序はいかなる変貌を遂げてきたのか。そして2000年以降、中国経済が台頭する中で、東アジアは、いかなる金融発展、通貨外交を進めてきたのかを明らかにすることが本研究に課せられた課題である。第二次世界大戦後の世界の国際金融秩序は、1944年から1971年までのブレトン・ウッズ体制、そして1985年からの「G7・G8の時代」と、一時的な端境期を除けば、2つの時代に区分することができる。単純化すれば、前者は準固定相場制・為替管理を前提とするクローズドなシステムの時代、後者は通貨制度・為替管理がともに自由化された非システム化の時代、となる。ブレトン・ウッズ体制時代は国際通貨基金・世界銀行体制（以下IMF世銀体制）の最大の出資国、G7・G8の時代はニューヨーク市場という世界最大の国際金融市場を有する米国が、世界の国際金融市場を主導し続けてきた。

この米国主導の国際金融システムに変化の萌芽が出現するのが、タイ・チェンマイで開催された2000年のASEANプラス3財務相会合である。日本政府、東アジア諸国政府はこれ以降、IMF・世銀体制に替る国際金融安全網の構築を目指し、同時にアジア域内金融市場の発展に尽力してきた。2000年代に進めてきた日本と東アジアの新興諸国との通貨外交は、通貨交換協定（チェンマイ・イニシアチブ）、アジア債券市場構想（Asian Bond Market Initiative）との2つを外交ツールに象徴される。前者は、急速な資本流出にともなう経済危機の発生に対する安全網として、スワップ協定により外貨を東アジア諸国間で融通する国際金融安全網であり、後者は東アジア域内の貯蓄を対米投資ではなく、域内の経済発展、成長に用いるための域内債券市場育成を東アジア諸国が共同で進める枠組みある。本研究では、チェンマイ・イニシアチブ等の金融セイフティネット構築の取組みの経緯を確認した上で、東アジア地域における債券市場育成と、東アジア諸国の債券市場の現状を定量的に分析している。

過去100年の国際金融史を紐解くと、そこには2つの大きな局面転換が発生していることがわかる。18世紀から19世紀にかけて産業革命を享受した英国は、製造業の発展がピークアウトした19世紀末、第二次産業革命とも称される金融発展を経験する。以降、ロンドン市場が世界の国際金融市場の中心地となる時代が約半世紀続いたが、1960年代、旧スターリング地域である豪州、香港、中東諸国、マラヤ連邦（現マレーシア、シンガポール）は基軸通貨を英ポンドから米ドルへ転換し、国際金融市場における英ポンドの退潮、米ドルの基軸通貨化が劇的に進行した。米ドル体制の時代はその後、40年間持続するが、2000年代に入り、東アジアが、アジア金融危機を契機として域内貯蓄を循環させるため、東アジアが持つ国内貯蓄を活用した投資対象としての受け皿として、通貨交換協定の締結と債券市場育成に積極的に取り組み、さらに2010年代には中国がIMF・世銀体制に替るBRICs開発銀行、アジアインフラ投資銀行の設立を提唱している。上記のように20世紀に、国際金融市場の中心地というバドンを英国から譲り受けた米国は、21世紀もその地位を持続させてゆくのか、あるいは東アジアへその役割を明け渡すのか、再び国際金融史は重大な岐路に立たされている。

図　東アジア諸国の自国通貨建て債券市場規模の推移



資料：アジア開発銀行、AsiaBond Online より作成、
単位：10億USドル

本研究はこうした国際金融史における問題意識を踏まえた上、アジア諸国の通貨外交による市場育成策が金融資本市場発展へと結実しているのか否かについて、定量的な実証分析を進め、この規定要因を特定化している。本研究ではまず東アジア政府、企業をはじめとする証券発行体の特徴についての考察を進め、その証券発行の要因を検証することを分析のゴールとしている。これらの分析では、東アジア諸国の債券市場を自国通貨建て国債市場、外貨建て国債市場、社債市場の3つの市場に分類し、それぞれの現状とこれまでの経緯を比較した上で、現在の発行体がどのような事業者が中心であるのかを特定化する。ここでの実証結果では、2000年代の日本のアジア通貨外交にお

いて中心的なカウンターパートとなったASEAN諸国では、アジア債券市場構想による様々な市場育成策が、市場発展においてプラスの影響をもたらし、社債発行規模が年々拡大傾向にあることを定量的に確認している。これらの状況は、分析対象であるインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンの4カ国に共通しており、本研究は、日本政府が積極的な支援を進めた2000年代のアジア金融外交が、東アジア地域の新たな金融アーキテクチャの形成を通じて、日本―ASEAN金融経済関係の強化に多大な貢献をもたらしている事実の実証的根拠を示している。

CAPS研究員 研究内容紹介

日本の学校教育改革の変容についての一考察

CAPS客員研究員　張 建

近年日本で進行している代表的な学校改革のひとつとして、「学びの共同体」を取り上げることができる。その一方で、アメリカ発のカーンアカデミーや、日本で創設されたEboardに代表されるような、ICTの導入による教育の形態の変容や、それを通した改革も目覚ましいものがある。

この二つの改革の流れを見たとき、その哲学や理論的な背景には大きな違いが存在するものの、「一人ひとりの子どもの学力保障」という目標が掲げられていることや、「協同学習」という学習形態を推進している点において、共通点が見られることが分かる。本稿では、この共通点に着目しつつ、これら二つの改革を分析したい。

まず、「学びの共同体」の実践は、教育学者佐藤学によって提唱、推進されているものであり、90年代末に始まり、現在は公立小中学校の約1割が導入している。それは、「公共性」、「民主主義」、「卓越性」を追求するものとされ、学校を「子どもの学びあう共同体」、「教師の専門家共同体」、「保護者参加の地域共同体」へと変えるという目標を掲げている。

これに対して、カーンアカデミーは2006年にアメリカで創設されたNPO法人であり、3000本余りの授業映像を自身のウェブ上で公開し、「だれでも、いつでも、どこでも」無料で高水準の授業を見ることができるとされている。ウェブサイトには日本語版も存在している。学習管理システム（LMS）とコンテンツ管理システム（CMS）の同時提供によって、学習のカスタマイズを可能にしており、それを通して学習の質を高めようとしているのが、大きな特徴である。

カーンアカデミーが提供しているオンライン授業は、実際の学校でも活用されている。たとえば、アメリカのロスアルトス学区の学校では、まず生徒が自宅でビデオを通して予習し、学校では分からない部分を教師に聞いたり、応用問題を他の生徒と協同で解いたりするような学習形態が導入されている。

2011年に日本で設立されたNPO法人Eboardも、「教育の格差をなくす」というビジョンを掲げ、年間1000本以上の授業ビデオを、小中高校生にウェブ上で無料で提供する活動を行っている。また、このオンライン授業ビデオは、へき地の学校にも提供されている。学校の授業の進行においてウェブ上で提供されるビデオが併用されるような、「ブレンド型学習」が進んでいるのである。

先述のように、「学びの共同体」の学校改革と、カーンアカデミー、Eboardによる教育改革は、同じ目標を有している。すなわち、「学びの共同体」の教育改革が、「一人ひとりの学びを保障すること」を重要な目標としている一方で、Eboardに代表される所謂オンライン教育も、「誰もが当たり前のことを当たり前に学べる環境をつくりたい」という目標を明確にしているのである。

勿論、これら二つの教育改革運動は、その改革戦略と活動システムの構築において、大きな違いを有している。「学びの共同体」の学校改革は、現存の学校組織を改革し、子ども、教師、親による共同体の活動システムの構築によって、学校教育の質を高めるものである。一方、オンライン教育による改革の動向は、ICT技術の進化と普及を通して、学校教育の時間と空間の組み合わせに変化をもたらし、それによって教育の質を高めようとしている。また、その焦点が「個別」学習にあるということも、特徴である。

しかし、「学びの共同体」とオンライン教育による二つの学校教育改革運動の流れは、どこかで合流する可能性があるのではないかと私は考えている。というのは、カーンアカデミーの創立者カーンは、アカデミーが提供するビデオによって、教師は学校で生徒への直接的支援により多くの時間を使えるようになると主張し、それによって、「より人間らしい教育」の実現が可能になると考えているからである。これは、「学びの共同体」が目指す教師と生徒の間の関係につながるものだと思う。今後、「学びの共同体」の学校改革とICTを通した教育改革の融合の可能性について、様々な角度から考えていきたいと思っている。

アジア太平洋研究センター（CAPS）活動報告（2014.9.16 ～ 2014.12.15）

公開講演会、研究会、研究出張などの記録

◇9月1日（月）近代中国の危機言語と言語政策研究プロジェクト海外出張（9月17日まで）
出 張 者：文学部教授・石 剛
出 張 先：フフホート・北京・南京
目　　的：プロジェクト研究資料の収集と現地調査

◇10月1日（水）センター主催特別講演会開催、16：40 - 18：40
テ ー マ：マーティン・ヒル「分水嶺」
講 演 者：環境アーティスト・Martin Hill
場　　所：6号館5階
出 席 者：54名

◇10月12日（日）近代中国の危機言語と言語政策研究プロジェクト海外出張（10月20日まで）
出 張 者：文学部助教・石 剛
出 張 先：ソウル（大韓民国）
目　　的：3プロジェクト進捗状況に関する打ち合わせおよび資料調査

◇10月18日（土）センター主催講演会開催、14：00 - 17：00
テ ー マ：パレスチナ難民のオーラルヒストリーを聴く―ムハンマド・ハッシャーン氏を迎えて
講 演 者：ムハンマド・ハッシャーン
場　　所：10号館2階・第2中会議室
出 席 者：46名

◇10月19日（日）センター主催シンポジウム開催、13：00 - 18：00
テ ー マ：越境・表現・アイデンティティ―アラブ文学との対話　ラウィ・ハージ／モナ・プリンス／サミュエル・シモン氏を迎えて
講 演 者：ラウィ・ハージ、モナ・プリンス、サミュエル・シモン
場　　所：10号館2階・大会議室
出 席 者：30名

◇10月30日（木）合衆国における「労働」の文化表象」研究プロジェクト海外出張（11月4日まで）
出 張 者：文学部教授・下河辺 美知子
出 張 先：カリフォルニア州リヴァーサイド（アメリカ合衆国）
目　　的：2014PAMLA（Pacific Ancient and Modern Language Association）において研究発表を行う

◇11月5日（水）センター主催講演会開催、10：45 - 12：15
テ ー マ：Prospects of the Chinese leadership in the Asian region- Business and institutional implications- An European perspective
講 演 者：ヴロツワフ経済大学准教授・セバスチャン・ボボウスキ、同大学講師・カロリーナ・ロパチンスカ
場　　所：8号館501教室
出 席 者：44名

◇11月21日（金）ライフコースの国際比較研究：多様性と不平等への社会学的アプローチプロジェクト国内出張（11月23日まで）
出 張 者：特別研究員・大崎 裕子
出 張 先：神戸大学
目　　的：第87回　日本社会学会大会に参加のため

◇11月22日（土）現代日本の格差社会における幸福観の変容と多様性についての研究プロジェクト国内出張（11月23日まで）
出 張 者：特別研究員・見田 朱子
出 張 先：神戸大学、京都大学
目　　的：第87回　日本社会学会大会、および比較文化研究会に参加のため

センター招聘外国人研究員

◇10月10日（金）Sebastian Bobowski氏（ポーランド共和国・ヴロツワフ経済大学准教授）が「Japan's strategy towards Asian regionalism-experience, challenges, and perspectives」に関する研究のため来日（11月10日まで滞在）

◇10月10日（金）Karolina Lopacinska氏（ポーランド共和国・ヴロツワフ経済大学講師）が「Mergers and acquisitions of corporations with Chinese capital on European market」に関する研究のため来日（11月10日まで滞在）

◇10月15日（水）Mona Prince氏（エジプト・スエズ運河大学准教授）が「革命とエジプト女性・日本における『アラブの春』イメージ」に関する研究のため来日（10月20日まで滞在）

◇10月15日（水）Samuel Shimon氏（イラク・「Banipal出版局」共同代表）が「日本におけるアラブ文学の需要と今後の文学交流の展望」に関する研究のため来日（10月20日まで滞在）

◇10月15日（水）Rawi Hage氏（カナダ・作家）が「レバノン人移民のアイデンティティと現代文学における複合的アイデンティティ」に関する研究のため来日（10月20日まで滞在）

CAPS Newsletter No.125
2015年1月15日発行
編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633　武蔵野市吉祥寺北町3-3-1
☎　0422-37-3549（ダイヤルイン）
FAX　0422-37-3866
E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp
Web: http://www.seikei.ac.jp/university/caps/